

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		福祉政策課・生活福祉課補助・連絡調整事務		担当課	川本市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	3172
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	生活保護法、深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、深谷市災害見舞金等支給要綱、深谷市火災罹災者仮住居援助金支給要綱、深谷市法外援護実施要綱 等				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		市民のかたを対象に生活保護事業、罹災者等援護事業、行旅病人・死亡に関する事務等の業務を行うため、福祉政策課・生活福祉課との連絡調整、取り次ぎを行うことにより、安定した行政サービスを提供するものである。							
目的 ※何のために		福祉に関する安定した行政サービスを提供するため。							
対象 ※誰・何を対象に		市民のかた							
手段 ※どのように		福祉政策課・生活福祉課と連絡調整、取り次ぎなど連携しながら生活保護事業、罹災者等援護事業、行旅病人・死亡に関する事務等の業務を行う。							
成果 ※何を求めるか		福祉に関する窓口サービスの向上。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・罹災者等援護業務				・			
		・法外援護業務				・			
		・戦没者・戦傷病者給付業務				・			
		・生活保護業務				・			
		・福祉政策課・生活福祉課との連絡調整				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.62	0.62	0.62	0.68	0.63	0.36
	人件費相当試算※	4,822,980	4,824,840	4,873,820	5,540,640	4,890,007	2,927,285
総事業費試算		4,822,980	4,824,840	4,873,820	5,540,640	4,890,007	2,927,285

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	実績値の算出式		件						
	生活保護申請件数	目標値 実績値		1	1	1	1	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		行政の働きかけによるものではないため目標値は設定しない / 年間申請件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	福祉関係（生保）に関する苦情件数		件	0	0	0	0	0	0
				目標値 実績値	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		窓口の満足度をはかる意味で、苦情件数の目標値をゼロとする / 受付件数						
	実績値の算出式								
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

(1) 事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	業務については、福祉政策課、生活福祉課と連携調整を密に取りながら、適切に実施できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	接遇マナーに努め、丁寧な説明と対応により、苦情とならずスムーズな窓口業務ができた。
			評価者 福祉係長 藤野 章

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	生活困窮者や罹災者などから詳しく話を伺い、生活状況などの把握に努め、適切な行政サービスの提供に結びつけることができた。 生活保護業務では、生活福祉課と連携を密にし、情報の共有に努めたことで業務の効率化を図ることができた。
			評価者 福祉係長 藤野 章

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	福祉政策課・生活福祉課補助・連絡調整事務	担当課	川本市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	3172
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>業務を円滑に行い、問題なく福祉政策課の業務や生活福祉課の生活保護等に関する安定した行政サービスを提供できたことから、現状のまま継続していく。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>市民生活課長 杉本公明</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

